

の後市が暗躍して介入したことを問うている。市は公益性を担保すると言って、この団体を排除してきたが、自治基本条例第2条の定義では、この団体は公益団体ではないのか。

部長 公益的活動の中にその団体等も入る。

幸野 であれば、公益性を担保すると言いながら、公益性がある団体を排除したことになる。早急に市の姿勢を正して実行委員会に意見を。

部長 市への意見として実行委員会に伝える。

幸野 ◆北口再開発を事業者中心ではなく利用者本位に ◆工事が始まり、駐輪場の台数やバス停・タクシー乗り場の利便性が後退している。

部長 駐輪場については、数十台でも確保できないか検討している。バス・タクシー乗り場についてはシェルターと照明を検討している。

幸野 これまで再開発の市民負担は約200億円だと説明されてきたが、私が請求した資料によると、実際には463億円だった。

部長 結果的には保留床処分金150億円を差し引いて、313億円が市の負担額になる。

幸野 市の財政が厳しいのは再開発が最大の原因だ。更に検討されている西国分寺駅の北口再開発は再開発でなく道路と広場に限定すべき。

◆熊野神社通りと西武国分寺線について ◆住民合意に向け、沿道まちづくりの枠組みを。

部長 議員の提案は提案として受け止める。

幸野 ◆連雀通りや国分寺街道について ◆道路に突出している電柱など、民有地へと移設を。

部長 移設できるものがあるか調査したい。

市民活動・協働推進の 真の意義を認識せよ



国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子

問) 本来の市民活動・NPO活動は、行政も民間企業も取り組まないような地域課題の解決、すき間を埋めていくことをミッションとしている。また、市民の側からしても、対象者や利用範囲が限定される行政のサービスとは別に、市民活動・NPOならではの自由な発想によるきめ細やかで対象者に寄り添ったサービスを選択できることは暮らしやすさにもつながる。そういうことから、市民団体やNPOが活動するための財源確保など、市民が主体的に活動できる環境整備をすべきと思うが、いかがか。

市長 市民の自主的な活動を行政が何らかの形で応援することは必要である。参考にしたい。

問) 提案型協働事業で、既存事業への提案をしようとしたが、事前協議の過程で事業担当課が拒否したケースがあったと聞く。協働推進・対等と謳いながらも、事務局である協働コミュニティ課も含め、「行政にとって都合のいい協働」を推進しようとしているのではないか。

政策部長 「自分にしかこの仕事ができない」と職員が勘違いしている。協働の考え方、PPPによる位置づけをしっかりと認識し、協働のしく

みをさらに強めるように整えていきたい。

問) 東京都の特別支援教育推進計画第3次実施計画に基づき、通級指導が巡回型になるが、教員配置やハード整備等の財源保障などの情報収集を進め、必要であれば課題改善を求めべき。**教育長** 思いは同様である。まだ都から説明がないが、その点については声を上げていきたい。

問) 市の基本計画は義務教育時のみであるが、特別支援教育は幼稚園から高校まで続く。市教委では対応し切れなかった就学前と中学卒業以降について、つくしんぼがつなぎ、切れ目のない特別支援教育を実現していただきたい。

子ども福祉部長 どのような支援が必要なのか情報収集しながら進めていきたい。

問) 「3. 11を忘れない」をテーマに、学校キャンプで「カエルキャラバン」の実施を。

教育長 担当課と連携をとりながら研究したい。**総務部長** 活動できる体制はある。協力したい。

中学生の人生を左右する 内申評定に正確度を



無会派(無所属) 甲斐 よしと

問) 例として3中の1学期の評定分布を資料請求したが提出されていない。出さない根拠は？

教育長 都の教育委員会の通知により、特定の学期、個別の学校名では公表しないとしている。公表しているものは都のHPに12月31日現在で都内、市区の学校名が特定されない形で中学校別評定割合(現時点昨年度)を代わりに示した。

問) 「年間指導かつ評価計画」は教科毎フォーマットがバラバラ。評価の仕方はどう数値化するか明かにすべき。評価の精度を高める為にも。**教育長** どこができれば4とか3というものはありませんけれども、専門的な部分をかみ砕いてわかりやすくする取り組みを研究したい。

問) 国の全国学力学習状況調査が市区毎に公表されていた時、26市中国分寺は小金井と1、2を争っていた位、国分寺の生徒は優秀だ。私達の在学中から標準偏差が1位だと言われていた。14年度以降、絶対評価になったから他市より高い評価なら解るが、必ずしもそうでもない数字だ。だから、もし不満を訴えれば評定値に対する数字的根拠の説明責任を果たすルールになっている事を学校側で再アピールすべきだ。より緊張感、慎重さを持ち正確な評価のために。**教育長** 成績に納得がいかない事にそれだけの材料を持って説明責任を果たせる評価をするよう指導し、研修も進めてまいりたい。

問) この件を含め、生徒・保護者の意見を伺う学校評価の調査にて、記名で封もせず担任に渡す形は前近代的だ。記名なら封をせよ。

教育長 学校と話し適切な方法に変えてまいる。**オンブズパーソンの勧告は重い！市政初だ！**

問) (仮称) 新町樹林地をNPOが利用するにあたっての工事に対し、オンブズパーソンから勧

告を受ける失態だ。「着手したものは一時停止し4項の対応が完了するまで設計、工事を行わないこと」とされている。真摯な対応がない。**市長** オンブズパーソンが勧告したから、市長の行政執行権を超えて、市長は要らなくなってしまうのではないか。市長以上の権限を持つのか。

問) 第三者制度を冒瀆する市の姿勢は問題だ。

50周年の節目に 持続可能な市財政の構築を！



政策市民会議国分寺 木村 徳

木村 =市の借金である臨時財政対策債を26年度は借りてしまっているが、借りるべきではないと主張してきた。27年度はどのような考えか。**政策部長** =収支均衡を目指し、借りないで行きたいという気持ちだ。

木村 =ふるさと納税に関し、このままでいいのかという視点で指摘を続けてきたが、受け入れられなかった。その結果としての現状は。

政策部長 = 4件で20万円のみだ。

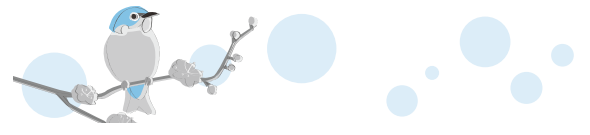
木村 =50周年を機にふるさと納税を強化するとした結果がこれである。市の独自性を財政につなげる発想が必要であり、その1つはロケット発祥の地の活用だ。JAXAも公の機関で、財政難は共通課題でもあり協力は得られると思う。**政策部長** =27年はペンシルロケットから60年の節目の年である。ペンシルロケットにこだわってそれを税収につなげていく。

木村 =今後税収入は頭打ちになり、一定規模以上の税外収入を見込める仕組みを作るべきだ。**市長** =今後毎年3~4億増えていく扶助費を歳入で手当てしていかなければならず、ペンシルロケットもその一つとして組み込んでいく。

木村 =社会スポーツ振興課による架空・違法な事務処理で関係職員が懲戒処分になったが、この原因として、課長が最終決裁者となる「主管課契約」がある。再発防止のために、主管課契約の仕組みを今後どのように考えていくのか。

総務部長 =本来、主管課契約は地方自治法でも極めて限定的なものである。再発防止策として庁内全体へ制度周知のための説明会を開催すると共に、27年から新内部系システムを導入する。

木村 =国分寺駅北口再開発は、一見順調に進んでいるようでも、実際には決してそうではなく、事業が止まりかねないようなことまで起きている。この原因は独立した都市開発部にあるのではないか。再開発に伴う政策課題は全庁的であり、組織的にも全庁的な取り組みをすべきだ。**市長** =全庁的に情報を共有しながら市として市民の方々に説明責任を果たせるよう、再開発を市全体で取り組んでいく。



意見書を可決

下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。ここでは、各意見書の要旨を掲載しており、全文についてはホームページに掲載しています。

意見書第6号 雇用の安定を求める意見書

我が国は、働く者の大多数が雇用関係のもとで働く「雇用社会」である。この「雇用社会日本」の主人公である雇用労働者が、安定的な雇

用と公正な処遇のもとで安心して働くことのできる環境を整備することは、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために重要である。

こうした中、政府では、「解雇の金銭解決制度」、「限定正社員」、「ホワイトカラー・エグゼンプション」の導入など、法改正をはじめとしたさまざまな検討を進めている。

一方、労働法制の見直しにあたっては、労働者から不安視されていることもあり、労働者の

安定した雇用環境や、健康で安心して働くことのできる環境を整備することが求められている。

よって、国分寺市議会は国会及び政府に対し、下記の事項について要望する。

1 労働法制の規制改革にあたっては、使用者と労働者側の双方の意見を踏まえた議論に基づき慎重に対応すること。

2 労働者派遣法の見直しにあたっては、より安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた制度を整備すること。